

一般質問

ここが

今回質問した項目

- ・八幡平スキー場休業について
- ・七時雨周辺の環境整備について
- ・防犯対策について



八起会 小野寺 昭一 議員

聞きたい

八幡平スキー場の存続は

鋭意検討していく

小野寺議員 八幡平スキー場は、昭和36年12月、竜ヶ森スキー場に次いで県内2番目に開設した。スキーパークは、昭和62年の19万873人となつていている。本州では一番早く滑れ、そしてアスピリンスノーや知られ、皇族の方々も滑られた歴史あるスキー場である。この中で、

株式会社八幡平観光が、当初は営業すると言っていたが、11月16日の取締役会で今季スキー場を休業とした経緯と、今後の存続について伺う。

市長 株式会社八幡平観光から、本年をもってスキー場を閉鎖したい申し出があったが、歴史のあるスキー場でもあることから、スキー場の存続の条件、前提として、経営できる企業などを鋭意折衝を続けてきた。そ

の結果、営業プランを示した企業があつたが、財政負担の問題も生じ、今年譲渡先が見つからない状況となつた。八幡平スキー場の閉鎖は、地方経済に多大な影響を及ぼすことから、今後とも県、会社側と鋭意検討していきたい。

七時雨周辺の整備は

小野寺議員 七時雨体験施設の活用状況と周辺整備について伺う。

市長 管理も含め、地域住民の協力のもとに、協働のまちづくり事業として、地域住民による整備に協力していく。

小野寺議員 「西根老人憩の家」は、平成18年12月28日から翌年1月4日まで休業し、さらに浴室修理で1カ月近く利用者に迷惑を掛けたが、本年度の年末年始の営業について伺う。

市長 老人憩の家管理条例では、年末年始は連続8日間が休館日となつてゐるが、

今年は休館日を3日間に短縮し、残り5日間の利用実態を調査し、今後の営業形態の参考にして、検討材料にしたいと考えている。

犯罪状況と防犯対策

小野寺議員 平成18年4月1日から八幡平幹部交番となつてゐるが、本市の刑法犯認知状況と今後の防犯対策について伺う。

市長 刑法犯の認知状況は、昨年同期と比較して大きな変化はない状況と認識している。犯罪をなくし、安全かつ安心して暮らせる

社会を築くため、市は、昨年1月4日まで休業し、さらに浴室修理で1カ月近く利用者に迷惑を掛けたが、本年度の年末年始の営業について伺う。



今季は休業となつた八幡平スキー場

一般質問

ここが



八起会 工藤直道 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・集中改革プランにおける財政効果について
- ・AED（自動体外式除細動器）の普及推進と設置について
- ・児童生徒の携帯電話の利用指導について

集中改革プランにおける財政効果

目標上回る効果内容で推移



歳入確保対策の一環として、税滞納者から差し押された物件の公売を実施しました

工藤議員

本市の財政を取り巻く状況は厳しさを増すところである。限られた財政資源のもと、一層の積極的な行政改革の取り組みが必要な状況であるが、集中改革プランを実施して早2年が経過しようとしている

中改革プランにおける財政効果について、どのように効果が表れているか。進捗状況を伺いたい。

市長 集中改革プランは、平成18年度から21年度までの4年間の行動計画で、歳入確保効果、歳出削減効果

る中、目標としている推計と現状の実績を比較し、どういった効果が表れているか。進捗状況を伺いたい。

合せて28億4311万900円の効果を見込んでいます。18年度の歳入歳出実績は、目標額2億858万円に対し、実績額は2億6125万円と、目標額を52

年度途中であるが、各項目に対し鋭意取り組んでいます。19年度の取り組みも予算編成を強いらされている。現在までの取り組み状況を検証し、見直しを含め、あるいは新たな取り組み項目を検討し、市の財政計画に反映させたい。

工藤議員

現在の財政状況をどのように判断し、残された2年間を見据えた今後の財政見通しを伺いたい。

市長

現在の財政状況は、各年財政調整基金を取り崩して予算を調整し、厳しい予算編成を強いられている。

これまでの取り組み状況を

検証し、見直しを含め、あ

るいは新たな取り組み項目

を検討し、市の財政計画に反映させたい。

状況と、市としてどのように普及推進に取り組む考えか伺いたい。

市長 AEDは、心停止した人に電気ショックを与えて救命する機器であるが、設置状況は本庁舎および各支所、八幡平市総合運動公園体育館と野球場など19施設21台が設置されている。

今後は設置が優先される学校への導入を検討したい。

AEDの普及啓発の推進については、消防署職員による指導講習会を開催し、使用方法や応急手当での養成などを市民に行いたい。

児童生徒と携帯電話

工藤議員 現在普及が著しいインターネットや携帯電話は大変便利であるが、反面、情報化の著しい中、不正確なメールやサイトなど、社会問題になっているが、指導および被害状況を伺う。

教育長 岩手警察署の協力を得ながら、児童・生徒指導とともにPTA、教職員が研修を実施している。なお、市内でこうした事故事件に巻き込まれた報告は受けていない。

AEDの普及と設置

工藤議員 热心に日常的に行われているクラブ活動などが盛んな小・中学校や公民の出入りが多い公共施設などへのAED（自動体外式除細動器）の設置が必要と思うが、現在市の設置

状況と、市としてどのように普及推進に取り組む考えか伺いたい。

市長 AEDは、心停止した人に電気ショックを与えて救命する機器であるが、設置状況は本庁舎および各支所、八幡平市総合運動公園体育館と野球場など19施設21台が設置されている。

今後は設置が優先される学校への導入を検討したい。

AEDの普及啓発の推進については、消防署職員による指導講習会を開催し、使用方法や応急手当での養成などを市民に行いたい。

工藤議員 現在普及が著しいインターネットや携帯電話は大変便利であるが、反面、情報化の著しい中、不正確なメールやサイトなど、社会問題になっているが、指導および被害状況を伺う。

教育長 岩手警察署の協力を得ながら、児童・生徒指導とともにPTA、教職員が研修を実施している。なお、市内でこうした事故事件に巻き込まれた報告は受けていない。

一般質問

聞きたい

ここが

今回質問した項目

・医療費助成について



日本共産党 高橋 悅郎 議員

子育て支援の拡大を

県の制度改正を見て検討

高橋議員 小学校入学前までの乳幼児医療費助成制度は、外来・入院それぞれ1レセプト当たり500円の自己負担がある。子育て支援の先進地を目指す八幡平市として、この一部負担を撤廃し、完全無料化で子育て世代への支援を拡大する考えはないか。また、この制度の対象年齢を拡大する考えは。

市長 国の医療制度改革では、乳幼児の医療機関などの窓口での自己負担割合が、現行3歳未満までが2割負担であるものを、平成20年度から小学校入学前まで拡大されることになる。県はこの医療制度改正に伴い、県単事業の医療費助成制度の見直しに着手していると聞いている。見直しの内容はまだ分からぬが、平成

20年1月には示されるものと思う。この県の補助金交付要領の改正を待つて、本市の乳幼児医療助成の一部負担の在り方や、対象年齢の拡大を含めた給付内容について検討していきたい。

妊婦健診支援拡大を

高橋議員 市内の出生数は、14年度に246人だったのが、18年度には200人となつていて、年々減少している。妊婦健診での負担を軽減することは、大きな少子化対策になるのではない。1回の無料健診券を増やすためには、200万円ほどの予算ができる。さらに増やす考えはないか。

市長 県では、県医師会など関係機関で組織する、妊娠や乳幼児の健康診査項目などについての検討会を開催し、その結果が示されている。この検討結果に基づき、市として妊娠週数に応じて公費負担をおおむね5回に拡大していきたいと考えている。

高橋議員 妊婦健診は普通で13回から14回受ける必要があるが、現在は2回の無料受診券を市が発行している状況だ。出産までの妊婦健診で、合わせて約15万円かかると言われているが、市の支援を拡大する考えはないか。

副市長 実際財政運営を預かる立場になつてみると難しい部分がある。無料健診券発行を7回、8回にできるかどうか検討してみたいが、現時点ではかなり難しい状況だ。



4月から乳幼児医療費助成の対象年齢が拡大します

一般質問

ここが



日本共産党 米田 定男 議員

聞きたい

今回質問した項目

・新庁舎建設問題について

新庁舎必要論に反論する

今後も正確な情報を提供していく

米田議員 建設を推進する
当局の主張として「合併協定で確認されたこと。それ尊重する」がある。その

経過については、事実である。しかしこれは、その事実を承知の上で建設反対の声に対しての回答になら



昨年12月11日、市役所会議室で第2回市庁舎建設検討委員会（委員長・古沢真作県立大副学長）が開催されました

市長 合併協定項目は、住民の意見を反映させるべく、合併協議会での度重なる協議と、その過程での住民懇談会などを経て決定されたものである。

米田議員 「合併特例措置が受けられるのは今だけであり、特例措置があるうちに建設した方が財政的に有利である」の論がある。これは、財政・経済の一部分でしかない「財源」から全体を評価したものであり、事実や現実に立脚しない、いわば空論である。なぜなら、この論が成り立つためには二つの前提条件が必要である。一つは、現在利用され、以後30年も利用できる庁舎が存在することを無視すること。もう一つは、建設される新庁舎が半永久的に利用できることである。これが現実に合致しないことは明らかであるが。

市長 正確な情報に基づいた判断というのは当然必要である。

市長 合併協定項目は、住民の意見を反映させるべく、合併協議会での度重なる協議と、その過程での住民懇談会などを経て決定されたものである。

米田議員 「合併特例措置が受けられるのは今だけであり、特例措置があるうちに建設した方が財政的に有利である」の論がある。これは、財政・経済の一部分でしかない「財源」から全体を評価したものであり、事実や現実に立脚しない、いわば空論である。なぜなら、この論が成り立つためには二つの前提条件が必要である。一つは、現在利用され、以後30年も利用できる庁舎が存在することを無視すること。もう一つは、建設される新庁舎が半永久的に利用できることである。

市長 最終的な判断をするのは住民多数の意思であるということを、認めるかどうかである。また単純な理論だが、現在ある施設を最大限有効に活用することで、経済的に有利だと言うことである。その前提の上で、松尾庁舎の問題や、狭いという問題に対応するこ

ないだけではなく、「住民は納得しなくとも、決定には従え」という態度である。問題は、その決定の内容が、住民の評価に耐えられるかどうかであり、住民多数の意思を尊重する立場に立つかどうかであるが。

米田議員 新庁舎そのものの必要性として、新市の一体感の醸成に役立つといふ法則は存在しないと認識する。一体感の醸成と新庁舎の存在に因果関係ありとするその根拠を、具体的に示してください。

市長 一体感が重要であることは論を待たないところである。さまざまな施策の積み重ねで、一体感がはぐくまれていくと考える。

米田議員 最終的な判断をするのは住民多数の意思であるということを、認めるかどうかである。また単純な理論だが、現在ある施設を最大限有効に活用することで、経済的に有利だと言うことである。その前提の上で、松尾庁舎の問題や、狭いという問題に対応するこ

一般質問

ここが

今回質問した項目

- ・行財政改革について
- ・バイパス第2期工区の取り組みについて



政高会 松浦博幸議員

聞きたい

行財政改革の地域住民への説明

直接かかわるものは説明会を開催

松浦議員 行財政改革実施計画となる集中改革プランの進捗状況を伺う。

市長 市行財政改革実施計画、いわゆる集中改革プランは、18年度から21年度までの4年間が行動計画期間である。歳入は、税金などの滞納整理、未利用財産の売り払い、上下水道の加入促進による歳入確保などで、歳出は、人件費、物件費、補助費などの削減という内容である。18年度は、目標額を5267万円上回る効果額を上げた。

松浦議員 施設統廃合や維持管理費節約も計画中であります。柏台出張所見直しや小学校統廃合、保育所再編などは、関係する行政区や保護者への説明会を開催するうなっているか。

市長 市民生活に直接かかる柏台出張所見直しや小学校統廃合、保育所再編などは、関係する行政区や保護者への説明会を開催する

など、情報提供に努めている。また、計画を策定した18年12月以来、主な項目などを「広報はちまんたい」で計5回お知らせしている。

松浦議員 協働のまちづくり事業が10ヵ年計画で始まっているが、本年度の事業内容を伺う。

市長 地域振興協議会事業が43事業、自治会町内会事業が43事業行われている。

各地域で模索段階であり、従来行われてきた事業を改善して実施するものが多かつた。本年度各地域で行われた事業を公表しながら、各地域のまちづくり事業の推進に努める。

松浦議員 事業実施中の事故発生が考えられるが、市民全体を対象とした傷害保険に加入できないか。

市長 市民生活に直接かかる柏台出張所見直しや小学校統廃合、保育所再編などは、関係する行政区や保護者への説明会を開催する

治会独自の事業も含めるか、地域振興協議会として加入するか、掛け金の関係もあり、現在検討中である。

バイパス整備の今後

松浦議員 西根バイパス第2期工区について、赤川橋付近と平館小学校通りの道路は既存のままか。

市長 19年2月の住民説明会で示した計画は概略設計であり、今後、路線測量、詳細設計、用地測量、建物などすべて県から詳細計画が示された時点で、必要な関連道路の整備計画を策定し、県との協議を行った上で路線計画を確定する。

松浦議員 バイパスに連絡して、赤川橋付近に急カーブが2カ所あり、大型車の通行が困難である。難所解消のため、道路改良整備の

請願が採択されているが、その関係を伺いたい。

市長 道路改良整備の請願は、旧西根町で平成16年に採択された市道掘切線と認

識している。バイパス第2期工区の路線計画確定に合わせて改良計画を策定し、市総合計画に位置付けた上で事業を進める。



地域住民の窓口となってきた柏台出張所

一般質問

ここが



政高会 渡邊 正 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・新庁舎について
- ・バイパスの今後について

新庁舎反対署名の対応は

コメントを付す立場にはない



12月4日、新庁舎建設の中止を求める請願が提出されました

渡邊議員 新庁舎建設反対

署名運動が実施されている
ようだが、その結果の対応

についてどう考えるか。

市長 議長への請願に対

し、コメントを付す立場に

はない。

渡邊議員 7000近く集

まつた直近の民意に對して、

市長 決して無視している
訳ではない。行政として市

市長としての責任、立場から、市民と対話をする場をつくり、大議論に参加してほしいと思う。対話集会の場をつければ参加して、皆さんに説明すると理解していいか。

民との対話、意思の疎通はぜひ図っていきたい。今請願に対するコメントでは正確な情報を出したつもりだが、一般市民の皆さまには理解されていない。正確な情報をより早くより多くの人に伝えていく努力が必要だと思う。

渡邊議員 市民から次のようない投書があった。「先般議会だよりを拝見するに新庁舎に対する考えが少し感じられず残念に思う。あなたは賛成か反対か。各議員に記名式のアンケートを取り、次回の議会だよりに一覧として掲載を考えてほしい、現在の庁舎の狭さなどを理由に挙げている市長ほかの方は、まず自らの机周辺を整理されることのほうが前向きな姿勢ではないか。市職員にも同様のことが言え、いっぱいではないゴミ袋を出している姿に、一般家庭では見ることのない光景に驚きさえある。1期目どんどん活躍していただく今、親戚だというなれ合いの選承知で出しました。近所、今行動して次につなげてい

渡邊議員 市長 時期的に基本構想が出来次第積極的に出ていく。

武田副市長 冷静に対応し、改めるものは改める前向きの姿勢に変りなく、誠意をもつて対応する。

ただきたい」。両副市長のコメントをいただきたい。

小林副市長 検討しながら

対応し、改めるものは改め

る前向きの姿勢に変りな

く、誠意をもつて対応する。

渡邊議員 バイパスからの関連道路で、西根中学校の西口に通じる通学路が狭く、冬期間は凍結し、暗く危険だが、歩道付きの改良工事は出来ないか。または請願は出しているか。

産業建設部長 請願は確めていないが、指摘された内容を順次計画を立て、検討して実行していただきたい。

一般質問

聞きたい

ここが

今回質問した項目

- ・各種土地の利活用について
- ・民生委員のあり方について
- ・燃料高騰による影響と対策について



緑松会 大和田 順一 議員

農業委員会事務局長 農業
大和田議員 各種土地利用
関係法や諸制度による土地
および市有地の、適正で有
効な土地利用を図ることが
市の発展につながると思う
が、考えを伺う。

市長 農用地利用計画では
農用地の有効利用の促進、
宅地開発、工業用地の有効
利用、商業地などの促進、
都市計画の推進が盛り込まれ
ている。西根バイパス周
辺も含め、各種利用形態を
踏まえ、今後策定する国土
利用計画八幡平計画に向け、
計画的な調整や適正な土地
利用の確保を図りたい。企
業誘致の土地については、
当面オーダーメイド方式に
よる立地誘導と、リースや
割賦販売制度の創設など、
多様な企業ニーズに応じた
土地利用を検討し、企業誘
致活動を開拓したい。

大和田議員 高齢化や過疎
化が進む中、市の地域福祉
化を支える上で、民生委員の
役割は増すと思う。委員の
活動に当たり、補佐や支援
できる体制が必要でないか。
また、3年後の委員の定数
についての考えは。

市長 民生委員の存在は不
可欠である。市として八幡
平市民生委員協議会に活動
補助金を助成し、今まで以
上に地域ボランティアとの
連携や社会福祉協議会、自
治組織など、地域総ぐるみ
の活動支援を考えている。

大和田議員 各種土地利用
関係法や諸制度による土地
および市有地の、適正で有
効な土地利用を図ることが
市の発展につながると思う
が、考えを伺う。

市長 農用地利用計画では
農用地の有効利用の促進、
宅地開発、工業用地の有効
利用、商業地などの促進、
都市計画の推進が盛り込まれ
れている。西根バイパス周
辺も含め、各種利用形態を
踏まえ、今後策定する国土
利用計画八幡平計画に向け、
計画的な調整や適正な土地
利用の確保を図りたい。企
業誘致の土地については、
当面オーダーメイド方式に
よる立地誘導と、リースや
割賦販売制度の創設など、
多様な企業ニーズに応じた
土地利用を検討し、企業誘
致活動を開拓したい。

大和田議員 燃料の高騰は
市民生活や生産など、市の
除雪や各運営に影響ができる
と思うが。

市長 財政的には、高騰が
高止まりで長期の場合、相
当の影響が出ると考える。
農業、観光、製造など各産
業への影響も考えられ、県
や市長会を通じ、国へ要請
していきたい。

一般質問

ここが



緑松会 古川津好議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・常備消防の再編について
- ・安比塗漆器工房について
- ・八幡平スキーサー場の休業について

八幡平消防署松尾出張所の統合

救急業務を残すか検討中

古川議員 市の集中改革プランでは、常備消防の再編が取り上げられており、人員配置の見直しなどによ

り、経費の削減効果は2億1595万円としている。特に八幡平消防署松尾出張所を八幡平消防本署に統合



市民の生命と財産を守るために、常備消防（八幡平消防署）と非常備消防（市消防団）の役割は、ますます重要な役割を担っています（写真・1月3日に行われた市消防出初め式）

古川議員 安比塗漆器工房は、原材料の仕入れや販売が伴う事から、少なくとも企業会計、できれば独立した法人の下で経営されるべきではないかと考える。第三セクターの傘下にする考えはないとの事だが、今後どのようにするか。

市長 市の発足以来、運営方法については、指定管理者制度の導入など検討してきている。職員の人事費についても、市消防団と八幡平消防署との役割分担についても、これまで重要な役割を果たしてきました。

古川議員 八幡平スキー場が休業することになり、市の観光面では大きな打撃である。ツアーノードで雪山へ入山する人たちへの安全対策はどうか。また、スキー場の存続に向けて、市長は財政支援にも言及しているが、今後どのように取り組む考えか。

市長 登山者カードによる入山者の確認と警察、遭難救助隊などの関係機関による安全対策会議を開催するとともに、市と観光協会のホームページ、現地の看板などで注意呼び掛けたい。

古川議員 スキー場の存続については、引き継ぐ企業が見つからない事から、今後とも県と連携し、いろんな側面から支援を検討したい。財政支援については、産業遺産登録にもなったあの一帯と整合性が取れた計画であれば支援したい。

する計画になつておらず、計画終了の21年度まであと2年間となつたが、統合への進捗状況はどうか。

市長 市が消防本部に支払う負担金の多くを占める割合が人件費である。段階的に統合し、最終的に9人を削減する計画である。現在消防本部とも相談し、再度検討している。

企画総務部長 救急業務は残した方がいいのではないかという思いもある。現在調整段階であり、細部においては、決まってから地区の皆さまに説明したい。

スキー場休業の影響

を含めると、収支はマイナスとなることから、引き続き改善策を検討している。結論に至るまでもう少し時間が必要である。

民政会

三浦榮吉（代表）、関義征、
関善次郎

民政会では、昨年10月中旬に、次の行政視察研修を行いました。

◎岐阜県高山市役所農政部林務課

日本一の美林を目指した間伐推進計画、緑の保全事業の助成により日本一の面積を誇る育林に成果を上げている。

◎長野県大町市（株）関電くろよん観光

高山黒部観光と富山観光の組織連携による一大観光ルートを完成。アルペントロリーバス利用5,000万人達成記念事業を実施。

◎富山県富山市八尾町観光協会

小さな町で1日10万人の観光客を受け入れる「おわら風の盆」の組織運営の計画と力量は独自の伝統と優れた芸術を育成した。

町内11自治会がそれぞれの踊りを披露する祭りの運用は、地元観光協会と商工会が住民を尊重する運営で成功していた。

◎石川県輪島市NPO輪島工房長屋

漆器技術の伝承と希望業者組織の工房群を運営。体験工房に学生が多く来館する。



飛騨杉で家具などを製造する
飛騨産業株式会社工場を見学

◎会派議員団会議

毎週火曜日、市議会会派室で議員団会議を開催しています。政策課題の調査、研究、勉強会のほか、一般質問や議案などの検討、議員団としての打ち合わせ、日常活動の確認などを行っています。

◎八幡平市議団ニュースの発行

年4回の定例議会ごとに、議会での取り組みや内容について、A4版4ページで市議団ニュースを作成。市内全域に配布しています。

◎調査、研修活動

市民の暮らしなどについて状況調査のため市内の施設、事業所に出向き、関係者などの説明、聞き取り、意見交換を行っています。

このほか、19年9月、北海道栗山町に学ぶ現地セミナー（自治体問題研究所主催）に参加。「自然と共生する協同のまちづくりの実践」「議会改革の背景と町議会基本条例の特徴」について、町長、議長からの説明を受け研修をしました。



会派議員団会議は、会派室で
毎週火曜日に開催しています

日本共産党

米田定男（代表）、
山本 榮、高橋悦郎

3件を不採択に決定 請願・発議案

12月定例会では、請願5件のうち3件が不採択、1件が一部採択、1件が継続審査と決まりました。（継続審査となつた八幡平市の新庁舎建設計画の中止を求める請願については、5ページを参照）

◎飼料価格の高騰による農家負担の軽減と国産飼料の増産、循環型畜産の発展を図る施策を求める請願（請願者・農民運動県連合会）

この請願は、畜産経営の保護を求めるために提出されました。（実効性に乏しいと判断し、不採択）

◎最低保障年金制度の創設を求める請願（請願者・全日本年金者組合岩手県本部）

この請願は、全額国庫負担とする最低保障年金を基礎とした年金制度の創設を求め提出されました。（公的年金制度は、さらに検討の必要がある重大な施策であると判断し、不採択）

◎2008年4月実施の「後期高齢者医療制度」の中止・撤回を求める請願（請願者・岩手県社会保障推進協議会ほか2団体）

この請願は、4月に実施予定の医療制度の中止・撤回を求めて提出されました。（中止・撤回は無理であると判断し、不採択）

◎米価の安定対策を求める請願（請願者・農民運動岩手県連合会）

この請願は、稲作農家の経営安定化を求めて提出されました。（生産調整に関する1項目を不採択とし、ほかの5項目は採択とする一部採択に決定。併せて発議案を可決し、関係大臣に意見書を提出）

津波災害から学ぶ

八幡平市議会政務調査会は、11月15、16の両日、姉妹都市である宮古市議会との合同研修会を開催。津波防災対策について研修を受けたほか、宮古市議会議員の皆さんと意見交換し交流を深めました。



姉妹都市の宮古市とは、災害時における相互支援協定が結ばれています

議会の動き（11月～1月）

◎11月

- ▶ 10月21日 工藤午吉氏死去(84歳・田頭)=昭和36年から西根町議会議員を6期
- ▶ 9日 全国市議会議長会第83回評議員会(議長)
- ▶ 15～16日 宮古市議会・八幡平市議会合同研修会
- ▶ 19日 市議会19年第3回臨時会、議員全員協議会
- ▶ 21～22日 議員定数等調査特別委員会所管事務に係る視察研修(宮城県東松島市外)
- ▶ 29日 全国過疎地域自立促進同盟第103回理事会・第38回定期総会(議長)

◎12月

- ▶ 8日 坂田弥一郎氏死去(76歳・荒屋新町)=昭和35年から安代町議会議員を5期、昭和47年から同議長を1期
- ▶ 8日 教育民生常任委員会
- ▶ 10日 議会運営委員会
- ▶ 13～19日 市議会平成19年第4回定例会
- ▶ 13日 議会広報特別委員会
- ▶ 14日 総務・教育民生・産業建設各常任委員会
- ▶ 17日 議員全員協議会
- ▶ 19日 議員定数等調査特別委員会
- ▶ 26日 議会広報特別委員会

◎1月

- ▶ 7日 議会広報特別委員会
- ▶ 9日 八幡平市議会政務調査会各部会
- ▶ 16日 議会運営委員会、市議会平成20年第1回臨時会

3月定例会日程（予定）

- ▶ 2月22日 諸般の報告、市長施政方針演述ほか
 - ▶ 3月3日・4日 一般質問
 - ▶ 5日 一般質問、議案審議
 - ▶ 6日 議案審議、予算特別委員会、常任委員会
 - ▶ 7日、10日・11日 予算特別委員会
 - ▶ 13日 議案審議、請願、発議案ほか
- *日程は変更する場合があります。詳しくは、議会事務局（☎76-2111、内線1320～1323）まで。

事務局日記

昨年暮れから正月にかけて、大きな話題が立て続けに市内を駆け巡りました。12月23日開催の有馬記念では、松尾地区の女性が所有する「マツリダゴッホ」が見事優勝。また、大みそかに抽選が行われた年末ジャンボ宝くじでは、県内で唯一、市内の宝くじ売り場から1等が出ました。本年もこのような明るい話題が多いですね。（勇孝）

編集方針など聞く

議会広報特別委員会は、10月25、26の両日、青森県平川市などで視察研修を実施。平成18年1月に誕生した平川市では、議会広報の編集方針や編集方法などについて話し合いました。



議員定数等調査特別委員会理事会は、11月21、22の両日、宮城県内で視察研修を実施。東松島市では次回選挙から議員定数を24人に、白石市では19年4月の選挙から21人とした経緯を伺いました。

議員定数の在り方について、視察先の市議会からそれぞれ話を伺いました



定数の在り方探る